

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
21人以上 総計	3,937	-	3	-	3,940	-
	99.9%	-	0.1%	-	100.0%	-
31人以上 総計	3,007	(2,913)	1	(0)	3,008	(2,913)
	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
21~300人	3,703	-	3	-	3,706	-
	99.9%	-	0.1%	-	100.0%	-
21~30人	930	-	2	-	932	-
	99.8%	-	0.2%	-	100.0%	-
31~300人	2,773	(2,682)	1	(0)	2,774	(2,682)
	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	234	(231)	0	(0)	234	(231)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、令和2年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「31人以上総計及び31~300人」の①については、小数点第2位以下を切り捨て、②については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

※ 各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表2 雇用確保措置の規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合						
	合計	21人以上	31人以上	21人以上	31人以上				
合計	99.9%	-	0.1%	-	-				
21~30人	99.8%	-	0.2%	-	-				
31~50人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	(0.0%)				
51~100人	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	(0.0%)				
101~300人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	(0.0%)				
301~500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	(0.0%)				
501~1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	(0.0%)				
1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	(0.0%)				
産業別	合計	99.9%	-	99.9%	(100.0%)	0.1%	-	0.1%	(0.0%)
	農、林、漁業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	建設業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	製造業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	運輸、郵便業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	卸売業、小売業	99.5%	-	100.0%	(100.0%)	0.5%	-	0.0%	(0.0%)
	金融業、保険業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	教育、学習支援業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	医療、福祉	99.9%	-	99.8%	(100.0%)	0.1%	-	0.2%	(0.0%)
	複合サービス事業	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	-	100.0%	(100.0%)	0.0%	-	0.0%	(0.0%)
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※()内は、令和2年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の合計は①については、小数点第2位以下を切り捨て、②については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

※ 各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
21人以上総計	166 4.2%	1,096 27.8%	2,675 67.9%	3,937 100.0%
31人以上総計	100 3.3%	779 25.9%	2,128 70.8%	3,007 100.0%
21~300人	166 4.5%	1,060 28.6%	2,477 66.9%	3,703 100.0%
21~30人	66 7.1%	317 34.1%	547 58.8%	930 100.0%
31~300人	100 3.6%	743 26.8%	1,930 69.6%	2,773 100.0%
301人以上	0 0.0%	36 15.4%	198 84.6%	234 100.0%

※()内は、令和2年6月1日現在の数値。
 ※「合計」は、表1の「①実施済み」に対応している。
 ※「②定年の引上げ」は、65歳以上の定年の年齢を設けている企業を、「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。
 ※各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	① 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度	② 基準該当者65歳以上の 継続雇用制度	合計(①+②)
21人以上総計	2,307 86.2%	368 13.8%	2,675 100.0%
31人以上総計	1,793 84.3%	335 15.7%	2,128 100.0%
21~300人	2,174 87.8%	303 12.2%	2,477 100.0%
21~30人	514 94.0%	33 6.0%	547 100.0%
31~300人	1,660 86.0%	270 14.0%	1,930 100.0%
301人以上	133 67.2%	65 32.8%	198 100.0%

※()内は、令和2年6月1日現在の数値。
 ※「合計」は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。
 ※各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	① 自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業								合計 (①~⑧)
		② 自社、子会社 等	③ 自社、関連 会社等	④ 自社、子会社 等、関連会社 等	⑤ 子会社等	⑥ 子会社等、 関連会社等	⑦ 関連会社等	⑧ その他の会社 を含む	小計 (②~⑧)	
21人以上 総計	2,598 97.1%	38 1.4%	25 0.9%	11 0.4%	3 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	77 2.9%	2,675 100.0%
31人以上 総計	2,060 96.8%	34 1.6%	21 1.0%	10 0.5%	3 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	68 3.2%	2,128 100.0%
21~300人	2,420 97.7%	29 1.2%	20 0.8%	7 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	57 2.3%	2,477 100.0%
21~30人	538 98.4%	4 0.7%	4 0.7%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 1.6%	547 100.0%
31~300人	1,882 97.5%	25 1.3%	16 0.8%	6 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	48 2.5%	1,930 100.0%
301人以上	178 89.9%	9 4.5%	5 2.5%	4 2.0%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 10.1%	198 100.0%

※各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表4 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	②65歳以上定年					合計 (①+②)	報告した全ての企業	
	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)			報告した全ての企業
		65歳	66～69歳	70歳以上				
21人以上 総計	166 -	954 -	57 -	85 -	1,262 -	3,940 -		
	4.2% -	24.2% -	1.4% -	2.2% -	32.0% -	100.0% -		
31人以上 総計	100 (92)	677 (587)	45 (39)	57 (52)	879 (770)	3,008 (2,913)		
	3.3% (3.2%)	22.5% (20.2%)	1.5% (1.3%)	1.9% (1.8%)	29.2% (26.4%)	100.0% (100.0%)		
21～300人	166 -	921 -	57 -	82 -	1,226 -	3,706 -		
	4.5% -	24.9% -	1.5% -	2.2% -	33.1% -	100.0% -		
21～30人	66 -	277 -	12 -	28 -	383 -	932 -		
	7.1% -	29.7% -	1.3% -	3.0% -	41.1% -	100.0% -		
31～300人	100 (91)	644 (561)	45 (39)	54 (50)	843 (741)	2,774 (2,682)		
	3.6% (3.4%)	23.2% (20.9%)	1.6% (1.5%)	1.9% (1.9%)	30.4% (27.6%)	100.0% (100.0%)		
301人以上	0 (1)	33 (26)	0 (0)	3 (2)	36 (29)	234 (231)		
	0.0% (0.4%)	14.1% (11.3%)	0.0% (0.0%)	1.3% (0.9%)	15.4% (12.6%)	100.0% (100.0%)		

※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値。

※ 「②65歳以上定年」は、表3-1の「②定年の引上げ」に対応している。

※ 「報告した全ての企業」は、表1の「合計」に対応している。

※ 各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表5-1 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、96)

	①70歳までの就業確保措置実施済み						②就業確保措置相当の措置実施	③その他未実施	合計 (①+②+③)							
	定年廃止	定年の引上げ	継続雇用制度の導入	創業支援等措置の導入												
21人以上総計	1,181	-	166	-	85	-	930	-	83	-	2,676	-	3,940	-		
	30.0%	-	4.2%	-	2.2%	-	23.6%	-	0.0%	-	2.1%	-	67.9%	-	100.0%	-
31人以上総計	869	-	100	-	57	-	712	-	0	-	66	-	2,073	-	3,008	-
	28.9%	-	3.3%	-	1.9%	-	23.7%	-	0.0%	-	2.2%	-	68.9%	-	100.0%	-
21~300人	1,135	-	166	-	82	-	887	-	0	-	80	-	2,491	-	3,706	-
	30.6%	-	4.5%	-	2.2%	-	23.9%	-	0.0%	-	2.2%	-	67.2%	-	100.0%	-
21~30人	312	-	66	-	28	-	218	-	0	-	17	-	603	-	932	-
	33.5%	-	7.1%	-	3.0%	-	23.4%	-	0.0%	-	1.8%	-	64.7%	-	100.0%	-
31~300人	823	-	100	-	54	-	669	-	0	-	63	-	1,888	-	2,774	-
	29.7%	-	3.6%	-	1.9%	-	24.1%	-	0.0%	-	2.3%	-	68.1%	-	100.0%	-
301人以上	46	-	0	-	3	-	43	-	0	-	3	-	185	-	234	-
	19.7%	-	0.0%	-	1.3%	-	18.4%	-	0.0%	-	1.3%	-	79.1%	-	100.0%	-

※「①70歳までの就業確保措置実施済み」とは、法令の定めに基づいた適正な手続きを経て、定年制の廃止、定年の引上げ、継続雇用制度もしくは創業支援等措置の導入のいずれかの措置を講ずることにより、70歳までの就業機会の確保を実施している場合を指す。なお、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢が70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の年齢が70歳未満だが創業支援等措置の年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

※「②就業確保措置相当の措置実施」とは、「①70歳までの就業確保措置実施済み」と同様の措置を70歳未満の年齢まで導入している場合を指す。

※ 各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表5-2 70歳までの就業確保措置の規模別・産業別実施状況

(96)

規模別	合計	①実施済企業割合		②未実施企業割合				
		30.0%	-	70.0%	-			
21~30人	33.5%	-	66.5%	-				
31~50人	32.9%	-	67.1%	-				
51~100人	28.3%	-	71.7%	-				
101~300人	25.5%	-	74.5%	-				
301~500人	25.0%	-	75.0%	-				
501~1,000人	13.6%	-	86.4%	-				
1,001人以上	10.3%	-	89.7%	-				
産業別	合計	21人以上	31人以上	21人以上	31人以上			
		30.0%	-	28.9%	-	70.0%	-	71.1%
農、林、漁業	52.8%	-	52.1%	-	47.2%	-	47.9%	-
鉱業、採石業、砂利採取業	75.0%	-	100.0%	-	25.0%	-	0.0%	-
建設業	36.6%	-	32.2%	-	63.4%	-	67.8%	-
製造業	25.7%	-	23.8%	-	74.3%	-	76.2%	-
電気・ガス・熱供給・水道業	16.7%	-	20.0%	-	83.3%	-	80.0%	-
情報通信業	12.1%	-	12.9%	-	87.9%	-	87.1%	-
運輸、郵便業	33.5%	-	30.1%	-	66.5%	-	69.9%	-
卸売業、小売業	24.7%	-	22.5%	-	75.3%	-	77.5%	-
金融業、保険業	9.1%	-	10.5%	-	90.9%	-	89.5%	-
不動産業、物品賃貸業	23.5%	-	16.0%	-	76.5%	-	84.0%	-
学術研究、専門・技術サービス業	18.7%	-	18.1%	-	81.3%	-	81.9%	-
宿泊業、飲食サービス業	42.5%	-	39.4%	-	57.5%	-	60.6%	-
生活関連サービス業、娯楽業	28.6%	-	30.2%	-	71.4%	-	69.8%	-
教育、学習支援業	31.9%	-	32.0%	-	68.1%	-	68.0%	-
医療、福祉	33.9%	-	34.5%	-	66.1%	-	65.5%	-
複合サービス事業	9.7%	-	12.0%	-	90.3%	-	88.0%	-
サービス業(他に分類されないもの)	36.1%	-	38.1%	-	63.9%	-	61.9%	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表6 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 66歳以上 定年	③ 希望者全員 66歳以上 継続雇用	④ 基準該当者 66歳以上 継続雇用	⑤ その他66歳以上 まで働ける制度	合計① (①~③)	合計② (①~④)	合計③ (①~⑤)	報告した全ての企業
21人以上 総計	166 - 4.2%	142 - 3.6%	416 - 10.6%	540 - 13.7%	283 - 7.2%	724 - 18.4%	1,264 - 32.1%	1,547 - 39.3%	3,940 - 100.0%
31人以上 総計	100 (92) 3.3% (3.2%)	102 (91) 3.4% (3.1%)	305 (245) 10.1% (8.4%)	428 (366) 14.2% (12.6%)	218 (195) 7.2% (6.7%)	507 (428) 18.9% (14.7%)	935 (794) 31.1% (27.3%)	1,153 (989) 38.3% (34.0%)	3,008 (2,913) 100.0% (100.0%)
21~300人	166 - 4.5%	139 - 3.8%	403 - 10.9%	507 - 13.7%	260 - 7.0%	708 - 19.1%	1,215 - 32.8%	1,475 - 39.8%	3,706 - 100.0%
21~30人	66 - 7.1%	40 - 4.3%	111 - 11.9%	112 - 12.0%	65 - 7.0%	217 - 23.3%	329 - 35.3%	394 - 42.3%	932 - 100.0%
31~300人	100 (91) 3.6% (3.4%)	99 (89) 3.6% (3.3%)	292 (238) 10.5% (8.9%)	395 (343) 14.2% (12.8%)	195 (176) 7.0% (6.5%)	491 (418) 17.7% (15.6%)	886 (761) 31.9% (28.4%)	1,081 (937) 39.0% (34.9%)	2,774 (2,682) 100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1) 0.0% (0.4%)	3 (2) 1.3% (0.9%)	13 (7) 5.6% (3.0%)	33 (23) 14.1% (10.0%)	23 (19) 9.8% (8.2%)	16 (10) 8.8% (4.3%)	49 (33) 20.9% (14.3%)	72 (52) 30.8% (22.5%)	234 (231) 100.0% (100.0%)

※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値。

※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。

※ 「⑤その他66歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 「報告した全ての企業」は、表1の「合計」に対応している。

※ 各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表7 70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上 定年	③ 希望者全員 70歳以上 継続雇用	④ 基準該当者 70歳以上 継続雇用	⑤ その他70歳以上 まで働ける制度	合計① (①~③)	合計② (①~④)	合計③ (①~⑤)	報告した全ての企業
21人以上 総計	166 - 4.2%	85 - 2.2%	408 - 10.4%	522 - 13.2%	281 - 7.1%	659 - 16.7%	1,181 - 30.0%	1,462 - 37.1%	3,940 - 100.0%
31人以上 総計	100 (92) 3.3% (3.2%)	57 (52) 1.9% (1.8%)	304 (244) 10.1% (8.4%)	408 (352) 13.6% (12.1%)	215 (191) 7.1% (6.6%)	481 (388) 15.3% (13.3%)	869 (740) 28.9% (25.4%)	1,084 (931) 36.0% (32.0%)	3,008 (2,913) 100.0% (100.0%)
21~300人	166 - 4.5%	82 - 2.2%	396 - 10.7%	491 - 13.2%	258 - 7.0%	644 - 17.4%	1,135 - 30.6%	1,393 - 37.6%	3,706 - 100.0%
21~30人	66 - 7.1%	28 - 3.0%	104 - 11.2%	114 - 12.2%	66 - 7.1%	198 - 21.2%	312 - 33.5%	378 - 40.6%	932 - 100.0%
31~300人	100 (91) 3.6% (3.4%)	54 (50) 1.9% (1.9%)	292 (237) 10.5% (8.8%)	377 (331) 13.6% (12.3%)	192 (171) 6.9% (6.4%)	446 (378) 16.1% (14.1%)	823 (709) 29.7% (26.4%)	1,015 (880) 36.6% (32.8%)	2,774 (2,682) 100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1) 0.0% (0.4%)	3 (2) 1.3% (0.9%)	12 (7) 5.1% (3.0%)	31 (21) 13.2% (9.1%)	23 (20) 9.8% (8.7%)	15 (10) 8.4% (4.3%)	46 (31) 19.7% (13.4%)	69 (51) 29.5% (22.1%)	234 (231) 100.0% (100.0%)

※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値。

※ 70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。

※ 「⑤その他70歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 「報告した全ての企業」は、表1の「合計」に対応している。

※ 各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表8-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等での 継続雇用者数			定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇 用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	1,519	5,413	658	12.2% (13.7%)	4,719	87.2% (86.1%)	53	1.0% (1.1%)	36	0.7% (0.2%)	784	
うち女性	732	1,816	202	11.1% (10.8%)	1,599	88.1% (89.1%)	17	0.9% (0.3%)	15	0.8% (0.1%)	219	

※ 本集計は、過去1年間(令和2年6月1日から令和3年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者及び継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数について集計している。
 ※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値(31人以上規模企業の状況)。
 ※ 令和3年の数値は、21人以上規模企業の状況であり、令和2年と単純な比較はできない。
 ※ 各比率の合計は、四捨五入の関係により一致しない場合有り。

表8-2 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者 の総数 (人)	継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない 者)		継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続雇 用された者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)		
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(63歳)がいる企業	160	762	51	6.7% (3.8%)	686	90.0% (92.5%)	25	3.3% (3.8%)	
うち女性	63	232	10	4.3% (3.5%)	210	90.5% (92.3%)	12	5.2% (4.2%)	

※ 本集計は、令和2年6月1日から令和3年5月31日に経過措置適用企業において基準適用年齢に到達した者について集計している。
 ※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値(31人以上規模企業の状況)。
 ※ 令和3年の数値は、21人以上規模企業の状況であり、令和2年と単純な比較はできない。

表9 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上		うち70歳以上	
31人以上 規模企業	平成21年	276,178人	(100.0)	21,845人	(100.0)	16,122人	(100.0)	5,723人	(100.0)	-	-
	平成22年	351,824人	(127.4)	29,463人	(134.9)	22,202人	(137.7)	7,261人	(126.9)	-	-
	平成23年	356,602人	(129.1)	32,033人	(146.6)	24,799人	(153.8)	7,234人	(126.4)	-	-
	平成24年	356,031人	(128.9)	33,590人	(153.8)	25,281人	(156.8)	8,309人	(145.2)	-	-
	平成25年	358,752人	(129.9)	35,386人	(162.0)	25,786人	(159.9)	7,369人	(128.8)	2,231人	(100.0)
	平成26年	377,029人	(136.5)	39,505人	(180.8)	27,548人	(170.9)	9,280人	(162.2)	2,677人	(120.0)
	平成27年	380,149人	(137.6)	41,424人	(189.6)	27,165人	(168.5)	11,052人	(193.1)	3,207人	(143.7)
	平成28年	382,186人	(138.4)	43,711人	(200.1)	27,488人	(170.5)	12,645人	(221.0)	3,578人	(160.4)
	平成29年	390,519人	(141.4)	48,135人	(220.4)	28,419人	(176.3)	14,689人	(256.7)	5,027人	(225.3)
	平成30年	405,471人	(146.8)	54,599人	(249.9)	31,468人	(195.2)	16,827人	(294.0)	6,304人	(282.6)
	令和元年	411,499人	(149.0)	58,604人	(268.3)	32,859人	(203.8)	17,860人	(312.1)	7,885人	(353.4)
	令和2年	417,632人	(151.2)	62,429人	(285.8)	33,868人	(210.1)	18,898人	(330.2)	9,663人	(433.1)
	令和3年	419,255人	(151.8)	65,126人	(298.1)	34,380人	(213.2)	30,746人	(537.2)	11,158人	(500.1)
21人以上 規模企業	令和3年	442,973人	-	69,848人	-	36,365人	-	33,483人	-	12,380人	-

※「31人以上規模企業」の()は、平成21年を100とした場合の比率(「うち70歳以上」は平成25年を100とした場合の比率)

表10 都道府県別の状況

	報告した 全ての企業		雇用確保措置 実施済企業割合		70歳までの 就業確保措置 実施済企業割合		66歳以上まで働ける 制度のある企業割合		70歳以上まで働ける 制度のある企業割合	
北海道	9,128 社	(6,260 社)	99.5%	(99.9%)	29.1%	—	41.1%	(34.4%)	39.7%	(32.7%)
青森	2,638 社	(1,767 社)	99.2%	(99.9%)	31.8%	—	42.1%	(39.0%)	39.9%	(36.2%)
岩手	2,592 社	(1,813 社)	99.9%	(99.8%)	32.7%	—	45.1%	(39.2%)	43.1%	(37.1%)
宮城	3,878 社	(2,689 社)	99.6%	(99.9%)	29.7%	—	42.2%	(36.5%)	39.9%	(33.8%)
秋田	2,039 社	(1,371 社)	99.6%	(99.9%)	30.0%	—	50.2%	(48.1%)	48.5%	(45.9%)
山形	2,255 社	(1,623 社)	99.4%	(99.9%)	25.5%	—	39.1%	(33.8%)	36.9%	(31.5%)
福島	3,697 社	(2,454 社)	99.3%	(99.8%)	28.6%	—	42.1%	(36.6%)	39.5%	(33.7%)
茨城	3,940 社	(2,913 社)	99.9%	(100.0%)	30.0%	—	39.3%	(34.0%)	37.1%	(32.0%)
栃木	3,255 社	(2,093 社)	99.8%	(100.0%)	28.4%	—	40.2%	(35.5%)	38.6%	(33.5%)
群馬	3,998 社	(2,714 社)	99.8%	(100.0%)	29.1%	—	37.1%	(33.5%)	35.6%	(31.7%)
埼玉	8,315 社	(5,622 社)	99.0%	(99.9%)	30.2%	—	41.6%	(37.6%)	40.1%	(35.7%)
千葉	6,780 社	(4,794 社)	99.9%	(99.9%)	31.1%	—	43.9%	(39.6%)	42.4%	(37.8%)
東京	38,531 社	(29,666 社)	99.9%	(99.9%)	19.3%	—	29.5%	(25.7%)	28.2%	(24.3%)
神奈川	10,880 社	(7,385 社)	99.5%	(99.9%)	25.2%	—	37.1%	(31.5%)	35.6%	(29.7%)
新潟	4,767 社	(3,317 社)	100.0%	(100.0%)	24.4%	—	41.0%	(36.7%)	39.0%	(34.9%)
富山	2,486 社	(1,792 社)	99.9%	(100.0%)	18.6%	—	44.3%	(39.5%)	42.6%	(37.2%)
石川	2,570 社	(1,848 社)	99.8%	(100.0%)	26.8%	—	37.3%	(31.3%)	35.6%	(29.1%)
福井	1,832 社	(1,232 社)	100.0%	(100.0%)	27.2%	—	39.4%	(33.4%)	36.6%	(31.1%)
山梨	1,474 社	(1,032 社)	99.7%	(100.0%)	25.5%	—	36.6%	(33.5%)	34.7%	(32.1%)
長野	3,955 社	(2,832 社)	100.0%	(100.0%)	26.5%	—	42.8%	(37.8%)	41.3%	(36.0%)
岐阜	4,069 社	(2,730 社)	99.9%	(100.0%)	33.0%	—	45.6%	(41.0%)	44.1%	(38.8%)
静岡	6,864 社	(4,969 社)	99.9%	(99.8%)	27.6%	—	40.9%	(36.2%)	38.9%	(33.8%)
愛知	13,894 社	(10,157 社)	100.0%	(100.0%)	26.2%	—	41.3%	(35.8%)	39.3%	(33.5%)
三重	3,044 社	(2,093 社)	100.0%	(100.0%)	30.4%	—	44.3%	(38.6%)	42.5%	(36.6%)
滋賀	2,149 社	(1,462 社)	99.2%	(99.7%)	25.5%	—	40.7%	(34.6%)	38.4%	(32.6%)
京都	4,449 社	(3,079 社)	99.6%	(99.9%)	23.0%	—	35.2%	(31.0%)	33.8%	(29.4%)
大阪	18,557 社	(12,992 社)	99.7%	(99.9%)	21.6%	—	33.2%	(28.9%)	31.6%	(27.1%)
兵庫	7,752 社	(5,640 社)	99.5%	(99.9%)	22.5%	—	34.4%	(30.1%)	32.6%	(27.9%)
奈良	1,597 社	(1,157 社)	100.0%	(99.6%)	32.4%	—	45.4%	(40.4%)	42.9%	(37.6%)
和歌山	1,627 社	(1,099 社)	99.4%	(100.0%)	27.1%	—	39.5%	(35.2%)	37.0%	(32.8%)
鳥取	1,103 社	(795 社)	100.0%	(100.0%)	26.0%	—	40.3%	(33.8%)	37.3%	(30.4%)
島根	1,442 社	(999 社)	99.4%	(99.9%)	37.2%	—	50.5%	(42.5%)	48.1%	(40.1%)
岡山	3,611 社	(2,459 社)	99.4%	(99.9%)	28.1%	—	42.4%	(36.3%)	40.7%	(33.7%)
広島	5,515 社	(3,847 社)	99.7%	(99.8%)	23.5%	—	39.0%	(34.9%)	37.3%	(32.9%)
山口	2,443 社	(1,713 社)	99.7%	(100.0%)	25.9%	—	42.4%	(40.3%)	40.8%	(38.5%)
徳島	1,306 社	(883 社)	100.0%	(100.0%)	32.2%	—	41.4%	(36.5%)	39.1%	(33.7%)
香川	2,061 社	(1,489 社)	99.6%	(100.0%)	31.5%	—	43.4%	(37.5%)	41.7%	(34.9%)
愛媛	2,629 社	(1,772 社)	99.2%	(99.7%)	23.2%	—	41.3%	(36.2%)	40.0%	(34.8%)
高知	1,312 社	(900 社)	99.9%	(100.0%)	24.3%	—	36.0%	(30.8%)	34.9%	(29.4%)
福岡	9,396 社	(6,530 社)	99.9%	(100.0%)	26.0%	—	40.1%	(35.6%)	38.5%	(33.9%)
佐賀	1,696 社	(1,079 社)	99.2%	(99.7%)	28.9%	—	41.2%	(33.4%)	38.4%	(30.1%)
長崎	2,678 社	(1,804 社)	99.5%	(99.7%)	25.1%	—	40.0%	(34.8%)	38.6%	(33.6%)
熊本	3,242 社	(2,163 社)	99.2%	(99.8%)	23.8%	—	39.6%	(34.8%)	37.3%	(32.3%)
大分	2,297 社	(1,533 社)	100.0%	(100.0%)	32.5%	—	48.0%	(43.4%)	46.3%	(40.9%)
宮崎	2,205 社	(1,581 社)	99.9%	(99.9%)	30.2%	—	46.1%	(41.2%)	43.8%	(38.6%)
鹿児島	3,152 社	(2,120 社)	99.9%	(99.9%)	32.1%	—	44.3%	(37.0%)	42.0%	(34.6%)
沖縄	2,959 社	(1,889 社)	99.5%	(99.7%)	23.7%	—	35.2%	(28.0%)	34.3%	(26.9%)
全国計	232,059 社	(164,151 社)	99.7%	(99.9%)	25.6%	—	38.3%	(33.4%)	36.6%	(31.5%)

※()内は、令和2年6月1日現在の数値(31人以上規模企業の状況)。

※ 令和3年の数値は、21人以上規模企業の状況であり、令和2年と単純な比較はできない。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「雇用確保措置実施済企業割合」については、小数点第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとしている。

※ 「70歳までの就業確保措置導入企業」は表5-1の①に、「66歳以上まで働ける制度のある企業」は表6に、「70歳以上まで働ける制度のある企業」は表7にそれぞれ対応している。